

<資料1>

令和元年度 藤枝市行政サービス評価委員会

教育施策に係る評価シート

藤枝市

◆組織の目標

A. 組織に求められる事項	B. (Aに対応する)今年度重点目標項目	C. 取り組み方針				取り組み結果	今後の方向
		①いつまでに	②何を	③どこまで	④どのように		
小学校1年生用トイレの洋式化	小学校1年生用トイレ洋式化の完了(洋式化率100%の達成)	年度末までに	葉梨小、藤岡小、青島北小の1年生用トイレを	トイレの環境改善も併せた洋式化改修までを	早期発注により、十分な準備期間を設け、夏休み中の完成を目指す	生活様式の変化から、小学校において、大半の新入生は和式便器の使用に苦慮している。また、施設の老朽化も進んでいることからトイレの洋式化に併せ、内装改修も実施し、清潔で明るく、児童に親しまれるトイレ環境の改善を図った。平成30年度で小学校1年生用トイレの改修は完了した。	小学校1年生用トイレの改修は完了したが、学校全体における洋式便器の数は十分ではない。施設の老朽化も進んでいるため、引続き小学校2年生以上が使用するトイレの改修に努めていく。
学校ICT環境整備	学校ICT機器の導入	年度末までに	最新の学校ICT機器を	市内全ての小中学校の全普通教室及び理科室・特別支援教室に	整備し、新学習指導要領に対応した教育環境のICT化を目指す。	全ての小中学校の普通教室及び特別支援教室にICT機器を整備。ICTを活用して授業を行うことで、学習意欲が図られ、教育の質の向上につながった。	教員・学校間で、ICT指導力・取り組みに差異が生じないよう、ICT支援員を活用し、学習活動の充実を図る。
小中一貫教育の導入拡大	各中学校区での小中一貫教育導入に向けた協議体制の構築	年度末までに	西益津中学区、広幡中学区、葉梨中学区、岡部中学区で	導入に向けた協議体制(推進協議会等)を立上げ	家庭・地域・学校が協働し小中一貫教育の導入に向け、コミュニティ・スクール化も含め地域課題等について協議を行う	大洲・広幡地区では、H31年度からの小中一貫教育開始及びコミュニティ・スクールの導入を目指し議論を重ね、地区小中一貫教育推進計画を策定。西益津・岡部・葉梨地区でも協議会を立ち上げ、地区推進計画の策定に向け議論を開始した。	瀬戸谷、大洲、広幡に続き、中学校区毎地区協議会を立上げ、学区などの地域課題を協議し、全中学校区で地域特性を活かした小中一貫教育の導入及びコミュニティ・スクール化を推進する。

◆総合計画成果指標当該年度詳細

成果指標		本年度の目標値	目標達成に向けた取り組みの方向	本年度の実績	達成度	次年度に向けた改善点
55	進んで挨拶ができる子どもの割合	94.0%	マナーブックの活用と、日常のあいさつ運動の充実を図り、子どもたちのあいさつへの意識の向上を図る。	85.0%	90.4%	学校でのあいさつ運動の充実を図るとともに、地域や家庭でのあいさつ運動の啓発を図っていく。
56	大人のためのピアサポート講座受講者数【H23年度より累計】	620人	大人のためのピア・サポート講座を7月開催し、保護者や地域へのピア・サポート活動の啓発を図る。	547人	88.2%	保護者や地域に対しては、子どもたちのピア・サポート活動の周知を更に図っていくとともに、保護者同士、大人同士のピア・サポート活動の啓発も行っていく。
57	老朽化小中学校外壁工事(リフレッシュ)実施率	76.9%	老朽化が進んで外壁の改修工事が必要な3校4棟(小学校2校5棟・中学校1校1棟)の工事を実施する	84.6%	110.0%	これまで、個別の計画の中で改修を進めてきたが、施設の老朽化改修は施設マネジメント計画により管理かれることとなったため、これまでの個別計画と整合を図りながら施設の長寿命化を図っていく。
58	小学校一年生用洋式トイレ設置率	82.4%	3校の大便器(和式22基、洋式6基)を洋式便器19基に改修する工事を実施する。	100.0%	121.4%	小学校1年生用のトイレ改修は完了したため、引続き2年生以上のトイレ改修を推進するが、事業量も大きくなる為、工期短縮が図れる工法や事前の準備を十分に行い、学校運営への支障を抑えていく。
65	学校評価アンケートで「学校が楽しい」と回答した割合	96.0%	平成30年度は、児童・生徒及び保護者に対し、学校評価アンケートを7月末又は12月末頃に各校で実施し、学校経営や教育施策推進の参考とする。	90.4%	94.2%	確かな学力を支える授業を充実させるとともに、だれもが安心して過ごせる学校経営に努める。
66	小中学校での情報モラル研修実施率	70.4%	各小中学校における児童・生徒、保護者等を対象とした情報モラル研修を20回実施しネットの適正使用の啓発を図る	70.4%	100.0%	情報モラル研修の充実を図り、児童・生徒、保護者の情報モラルへの意識向上に努める。
68	小中一貫教育導入実施率	40.0%	小中一貫教育カリキュラムの教員周知及び実践を開始するとともに、準備が整った地区から推進協議会を順次立ち上げ、コミュニティ・スクール化を含め小中一貫教育の推進を更に加速させる。	30.0%	75.0%	瀬戸谷、大洲、広幡に続き、中学校区毎地区協議会を立上げ、学区などの地域課題を協議し、全中学校区で地域特性を活かした小中一貫教育及びコミュニティ・スクールの推進を更に加速させる。
69	ALTとの英語課外活動に参加した児童・生徒数【H24年度より累計】	600人	FujiedaEnglishCampを年3回、EnglishSummerCampを1回開催し、英語によるコミュニケーションに対する意識の向上や国際感覚の育成を図る。	916人	152.7%	ALTとのコミュニケーション場面が増えるようなゲーム活動や、英語を使う必然性のある活動を工夫していく。
70	インターネットテレビ電話を用いた国際交流に参加した児童・生徒数【H26年度より累計】	1,780人	姉妹・友好都市であるペンリス市、揚州市の小中学校とスカイプを用いた国際交流を定期的の実施する。	1,560人	87.6%	中学校とペンリス市の交流を拡大し、一層スカイプによる国際交流の拡大を図る。
71	科学教室参加児童・生徒数【年間】	200人	ロボコン対策集中講座やベッター親子プログラミング講座など、産・学・官の連携のもとふじえだロボットアカデミー事業を展開し、子どもたちの科学技術への関心を高める。	515人	257.5%	産・学・官の連携のもと、学習機会の更なる深化・拡大を図っていく。
72	ピアサポート研修修了者【H23年度より累計】	261人	ふじえだ型ピア・サポート研修会を4回実施し、各校で実施するピア・サポート活動の実践を推進する。	260人	99.6%	より実践的な研修内容にして、各校でのピア・サポート活動の推進を支援する。

◆総合計画政策体系における各施策の取り組みと今後の方向

施策NO.	施策名	これまでの取り組み、課題等	今後の展開、取り組むべき事項等
2-1-1	教育に関する市民意識の醸成	「思いやりあふれる学校づくり」に向けて、平成22年度から「ピア・サポート」活動を市内全校で取り組み、仲間への思いやり、支え合いを大事にする実践活動を推進している。 この「ピア・サポート」活動を保護者や地域の方々にも知っていただき、学校と一緒に子どもたちの活動を支えていただくために、保護者や地域の方々等を対象として7月に日本ピア・サポート学会の森川澄男名誉会長を講師に招き「大人のためのピア・サポート講座」を実施した。 より多くの保護者、地域の方々にピア・サポート活動の理解を得るには継続的な啓発活動が必要である。	引き続き、「大人のためのピア・サポート講座」を開催し、より多くの保護者や地域の方々に、子どもたちのピア・サポート活動の主旨や取組への理解と参加を周知していく。また、PTAとも連携し、今後は保護者同士のピア・サポート活動に広げていくよう啓発を行う。
2-1-2	安心して学習できる環境整備	家庭における便器の多くが洋式となり、小学校では和式便器の使用に苦慮する児童が大半を占める状況にあるため、小学校1年生が使用するトイレの洋式化と内部改修を行い、衛生的な環境整備を進めている。平成30年度は、葉梨小学校、藤岡小学校、青島北小学校で改修工事を行い1年生用トイレの洋式化改修は完了した。また、学校施設の地震対策や延命化、施設の充実を図るため、外壁改修や窓ガラス飛散防止フィルム貼替工事等を計画的に実施した。 学校経営に支障の出ない夏休み中の施工となるため、綿密な工事の設計発注スケジュールの管理が必要である。	近年の猛暑を受け空調設備の整備を平成30年度から進めており、令和元年6月末までに小中学校全校の整備を完了させる。また、防犯設備整備とし、て高洲南小学校を除く小中学校26校に防犯カメラを各校1台設置する。引き続き、学校施設の安全確保と教育環境の改善を目的とした改修工事を実施するとともに、トイレ洋式化は小学校2年生以上が使用するトイレの改修をに着手する。
2-2-1	確かな学力と豊かな心の育成と環境整備	瀬戸谷地区に続き大洲・広幡地区でも地区推進計画が完成し H31年度からの小中一貫教育及びコミュニティ・スクールを導入する準備が整った。西益津・岡部・葉梨地区でも協議会を立ち上げ、地区推進計画の策定に向け議論を開始した。また、9年間を通した系統性・連続性を踏まえた学習指導を全校区で展開できるよう、「小中一貫教育カリキュラム」を作成し実践を開始した。 学校ネットパトロール事業では学校での情報モラル研修の実施拡充を行い、ふじえだ教師塾事業では非常勤職員を1名増員し、さらなる教員の資質能力の向上を図るなど、教育環境の充実を図った。 市内全ての小中学校の普通教室及び特別支援教室に電子黒板、タブレット等の学校ICT機器を整備し、教員の校務に係る業務効率化を図るとともに、新学習指導要領に対応した教育環境のICT化を行った。	瀬戸谷、大洲、広幡に続き、中学校区毎地区協議会を立上げ、学区などの地域課題を協議し、全中学校区で地域特性を活かした小中一貫教育及びコミュニティ・スクールの推進を更に加速させる。 教員・学校間で、ICT指導力・取り組みに差異が生じないよう、ICT支援員を活用し、学習活動の充実を図る。
2-2-2	国際感覚を持った英語運用能力の育成	7・8月招致のJET(The Japan Exchange and Teaching Programme 語学指導等を行う外国青年招致事業)派遣ALTを3名増員し8人とし、地域ALT8人、FCA(Fujieda City Advisor 藤枝市外国語教育アドバイザー)1人、計17人のALTによる全小中学校の小3～中3全学級で毎週1時間のコミュニケーション能力向上を主眼とする活きた英語教育を継続実施した。 また、小中学生の校外活動として、ALTとの交流を通して、より英語に慣れ親しみ、実用的な英語運用能力を高めることを目的とした年3回のFujieda English Camp事業に加え、夏休み期間にEnglish Summer Day Campを1回実施した。 友好・姉妹都市であるペンリス市、揚州市の小中学校と市内モデル校とがスカイプを用いた国際交流活動については、既に交流中の藤枝中学校、藤枝小学校に加えて広幡中学校を対象に拡大するべく協議を行い、交流を実施した。	新学習指導要領により、小学校3,4年生の英語活動、5,6年生での英語教科化とその授業時間の拡大が予定されており、30年度から移行措置が実施されている。ALTの増員やカリキュラム編成等、英語教育の体制構築が急務である。
2-2-3	科学に接する環境や機会の創出	子どもたちに身に付けてほしい創造力や思考力、問題解決力を涵養する具体的な施策である「ふじえだロボットアカデミー事業」を平成27年度より実施。平成30年度は静岡大学との連携による「ロボコン対策集中講座」を12回、新たな取り組みとして静岡高校との連携による「Enjoy Robot講座」を1回、静岡産業大学との連携による「Pepper親子プログラミング講座」を3回開催。合計146人が講座に参加し、コンテストでは数々の賞を受賞するなど、各種講座開催を通し、科学技術に興味関心を持つ子どものすそ野を広げる機会を創出するとともに、科学技術面での子どもたちが活躍する場を提供できた。	教育振興基本計画の「子どもたちに身につけてほしいこと」の1つ「自ら考え、工夫し、切り拓いていくこと(創造力・問題解決力)」を涵養する具体的な施策として、学習機会の更なる深化・拡大を図っていく。
2-2-4	きめ細やかな教育活動の充実	特別支援教育については、特別な支援を要する児童生徒の増加に対応するため、特別支援教育アドバイザーの配置による相談体制の充実や支援体制周知のためのリーフレット作成、支援員の増員、発達支援教室の整備、巡回相談の充実など支援体制の整備・強化を行い、全ての子どもたちが安心して学べるようきめ細かな支援を継続した。 不登校児童生徒の解消に向けた事業として、学校や本人、保護者の相談に対応するスクールソーシャルワーカー活用事業や適応指導教室等活用事業、加えて、外国人児童生徒の学校生活適応指導事業等、各種相談員、支援員の充実を図り、一人ひとりの児童生徒を支援するきめ細やかな教育活動を行った。	問題行動、不登校あるいは発達障害など様々な問題で悩む児童生徒及び保護者は増加傾向にあるため、必要に応じた支援の拡充を図るとともに、充実した施策のピーアールに努める。

◆組織の目標

A. 組織に求められる事項	B. (Aに対応する)今年度重点目標項目	C. 取り組み方針				取り組み結果	今後の方向
		①いつまでに	②何を	③どこまで	④どのように		
安全で安心な学校給食の提供	安全で安心な学校給食の提供	通年	安全で安心な献立を	学校給食で提供する	地元産食材使用率の向上・アレルギー対応に関する検討。施設老朽化対策の検討。	給食実施基準に合う献立となるよう栄養管理を実施した。生産者による納入を推進し、地元農作物使用の加工品を提供した。アレルギー物資を排除した加工品等を使用し献立作成に配慮した。	給食衛生基準に沿った給食の提供と、地元産食材使用率の向上、献立表へのアレルギー表示の継続と、アレルギー対応に関する調査を実施。
安全で安心な学校給食の提供	衛生管理の徹底	通年	食中毒の発生を	0にする	衛生、食中毒に対する職員(パート職員を含む)の意識の向上、意識改革を図る。	食中毒の発生がなかった。衛生研修により従事者の衛生意識の高揚を図ったり、毎日の衛生チェックの徹底を図った。	引き続き、ノロウイルス等の食中毒に対する正しい知識と対処方法について、関係職員に徹底していく。
安全で安心な学校給食の提供	地元食材を使った新給食メニューの考案	通年	H28考案した給食メニューやジビエを使った料理を	H28考案のメニューは学校給食の定番になるよう、ジビエは給食として提供できるのか検討	学校給食で提供する。	平成28年度に開発したメニュー6品目の内、藤ジャーマンポテト、を提供し全品目提供した。ABCクッキングスタジオと給食メニューの開発を行った。	包括連携協定を締結しているABCクッキングスタジオと引き続き給食メニューの開発を行う。また、ジビエを使用した給食についても検討を行う。

◆総合計画成果指標当該年度詳細

成果指標		本年度の目標値	目標達成に向けた取り組みの方向	本年度の実績	達成度	次年度に向けた改善点
29	小中学校での食育指導の実施数【年間】	634回	学校と連携を図った食育指導の推進。年間計画に沿った指導の充実。	728回	114.8%	食育推進委員会において、食育指導における成果と課題を洗い出し、今後の食育指導に反映させていく。
73	給食食材への県内地場産品使用率	36.0%	生産者(団体)から給食センターへの食材の直接納入の実施。新給食メニューの学校給食への提供。	38.6%	107.2%	食材を購入する際、市内産、静岡県産の食材を優先して購入する。また、生産者から給食センターへの直接納入を推進する。

◆総合計画政策体系における各施策の取り組みと今後の方向

施策NO.	施策名	これまでの取り組み、課題等	今後の展開、取り組むべき事項等
2-2-5	安全・安心な学校給食の提供	・安全安心な給食の提供のため、地元産食材をできるだけ優先的に購入するとともに、生産者からの直接納入の推進をした。市内の生産者からの直接納品については、規格の統一と納入量の確保などの課題がみられた。 ・衛生研修や、毎日の衛生チェックの徹底により、安全な給食の提供に努める。 ・平成28年度に考案されたメニューは、すべて給食で児童生徒に提供した。その中で子どもたちに評判の良かった「藤枝和え」や「ちくわの藤枝茶揚げ」などは今でもメニューとして提供している。また、平成30年度包括連携協定を締結しているABCクッキングスタジオと共同開発したメニューを学校給食で提供した。	・学校給食に提供できる市内生産者の情報収取に取り組む。 ・調理員に対し、ノロウイルス等の食中毒に対する正しい知識と対処方法を徹底する。

◆組織の目標

A. 組織に求められる事項	B. (Aに対応する)今年度重点目標項目	C. 取り組み方針				取り組み結果	今後の方向
		①いつまでに	②何を	③どこまで	④どのように		
JAXAや大学と連携した科学教育の推進	科学教育事業を推進	年度末までに	事業	大学と連携 JAXAプログラムを取り入れる	小中学校との連携を図って	JAXAや静岡大学、静岡理工科大学と連携した科学教室やイベントを実施することで、科学や技術開発に興味を持つ子どもの裾野を広げることができた。	引き続き、JAXAや大学等との連携を強化して、事業の展開を図る。
地域学校協働活動の推進	学校と地域が連携して学校支援を行い、活動を通して地域の教育力向上を図る	年度末までに	・活動事例数 ・活動事例集	・100件 ・完成	統括コーディネーターを中心にコーディネーターが連携して	コーディネーターを地域学校協働推進員として委嘱して、全中学校区に配置し、活発に活動した。	サポーターを増やすとともに、学校と地域を結びつける活動を通して、地域の教育力向上を図る。
生涯学習センター施設改善 (カーボン・マネジメント事業)	生涯学習センター空調設備・電灯設備改修工事の完了	2月末までに	改修工事	完了	できる限り休館を少なく実施する。	関係者間で工程等を確認し合うことにより、効率的に工事を施工することができた。	施設の省エネ運用に努めていく。

◆総合計画成果指標当該年度詳細

成果指標		本年度の目標値	目標達成に向けた取り組みの方向	本年度の実績	達成度	次年度に向けた改善点
54	青少年健全育成推進会議事業参加者【年間】	103,000人	推進会議本部事業と市内10地区の地区会議が行う事業への参加を促進する。	103,479人	100.5%	各地区で行う青少年健全育成活動を継続支援していくとともに、全体会議で実施する事業についても各地区にフィードバックできる事業内容の実施を検討する。
59	幼稚園・保育園での親学講座年間受講者数【年間】	970人	幼稚園等へのPRを強化し、利用増を図る。	961人	99.1%	講座内容の充実や、幼稚園・保育園へのPRを強化し、利用者増を図る。
60	家庭教育学級学習会修了率	59.0%	子育て中や仕事を持つ保護者が参加できる環境づくりと支援体制づくりを図る。	44.20%	74.9%	入学説明会等の機会を利用して、家庭教育学級のPRをして、参加しやすい環境づくりを図る。
61	街頭補導活動従事者数【年間】	2,445人	効果的な補導の実現のために、愛の声掛け方法等ポイントについて情報の共有化を図る。	2,125人	86.9%	青少年を取り巻く状況を把握し、より効果的な補導活動を実践していく。
62	ジュニアリーダー育成数【年間】	23人	ジュニアリーダー養成教室の受講生・卒業生を主体に加入呼びかけと活躍の場の提供等でリーダー数の増加を図る。	12人	52.2%	高校卒業による減少など、育成数の減少が止まらない状況である。今一度、過去の養成教室受講者に活動への参加を呼びかけていく。
63	放課後子ども教室参加児童数【年間】	508人	参加希望数が増加しているため、教室内容・運営について支障がないような取り組みを実施する。	486人	95.7%	関係者の高齢化により、教室の継続が困難になりつつあるとの相談もあることから、新たな協力者を募り、新規開設だけでなく、現在開設済みの教室の継続にも取り組んでいく。
71	科学教室参加児童・生徒数【年間】	200人	子どもの科学への興味・学びの意欲を高めるため、内容の充実を図る。	515人	257.5%	産・学・官の連携のもと、学習機会の更なる深化・拡大を図る。JAXAや大学等と連携して、子ども達の科学への興味や学びの意欲を高めるための講座メニューの拡充を図る。
74	人材バンク登録者数(生涯学習指導員名簿)	370人	人材活用事業により、登録者が講師として活動できる場を提供する。	250人	67.6%	制度のPRを強化して、登録講師の新規開拓と、講座の利用者拡大を図る。
77	出前講座受講者数【年間】	4,675人	さまざまな年代のかたが興味を持つことができるようメニューの充実を図る。	7,705人	164.8%	引き続き事業の周知活動と、多世代の利用促進を図る職員への登録勧奨とともに、4K施策を後押しする講座の拡充を図る。
78	学校サポーターズクラブ活動事例数【年間】	55件	地域の人材を活用し学校支援を行い、地域の教育力の向上を図る。	109件	198.2%	コーディネーターと学校の連携を強化するとともに、コーディネーターの研修を開催する。

◆総合計画政策体系における各施策の取り組みと今後の方向

施策NO.	施策名	これまでの取り組み、課題等	今後の展開、取り組むべき事項等
2-1-3	家庭教育を地域ぐるみで支援	家庭教育学級は市内全小学校(17校)で実施し、学級生913名が活動した。各校約6回の学習会を行い(うち1回は合同講演会)子育て講座や、食育、体操、施設見学会など充実した活動が行われた。このほかに就学時健診時、幼稚園や保育園において子育て講座を開催した。 今後、仕事や家庭の事情で参加できない保護者への対応や、ひとり親や経済的な理由から子育て支援を必要とする保護者への対応が課題である。	家庭教育の必要性を広く啓発し、実施後のアンケートにより理解度を検証して、講座内容を充実させ、託児などの支援を積極的にPRして、利用者増を図る。
2-1-4	青少年指導の充実	青少年補導員による街頭補導活動等については、市内10地区ごとに設置している補導員会ごとに、地域の実情に合わせた街頭補導活動を実践しており、その他、立入調査、祭典時などの特別補導なども実施している。 現在の補導活動は、補導員の大半が有職者であることから、基本的に夜間に実施しているが、子どもたちが犠牲となる事案が発生していることから、登下校時の実施について検討していきたい。	現状の夜間補導は、継続して実施する。 更に登下校時のパトロールについて、関係団体と実施方法などを検討し、児童生徒の安全を確保する。
2-1-5	青少年育成の推進	ジュニアリーダーの育成については、宿泊を伴うジュニアリーダー養成教室を実施し育成している。また、放課後子ども教室は、全ての児童を対象に子どもたちが安全に過ごせる居場所づくりのために様々な活動が行われており、平成30年度は6小学校区7教室において実施した。 いずれの事業も、協力してくれる指導・協力者等の確保が課題となっている。	青少年育成事業に協力してくれる指導者を確保するため、県級別認定の修了者の活用について検討する。
2-2-3	科学に接する環境や機会の創出	科学体感イベントの開催や、「コズミックカレッジ」(小1～2)・「わくわく科学教室」(小3～4)・「藤枝宇宙科学教室(FCSS)」(小5～6)の実施により、科学や宇宙に興味を持つ子ども達の育成が図られた。 事業が周知され、参加希望者が増加したが、資材や会場の都合で希望しても参加できない子どもがいることが課題である。	応募多数や、日程の都合で参加できない人や、保護者等に科学教室を知ってもらうために、科学教室の様子を動画で配信する「ふじえだ科学チャンネル」を開設し、科学教室受講者のすそ野を広げる。 JAXAや大学などとの連携を強化し、宇宙への興味から、より踏み込んだ科学(化学)講座の実施により、学習機会の更なる深化・拡大を図る。
2-3-2	地域における人づくりと人材活用	地域で活躍できるような人材を育成し、本市の人づくりに資するための「人づくり講演会」を開催している 生涯学習推進指導者名簿「それは私です!」の登録者や内容の重複等の確認を行った 人材活用事業の制度周知と、利用拡大が課題である。	人材活用事業の周知と、登録講師を積極的に活用するように、地域活動推進主任へ働きかけを行う。 地域住民の知識や技能を活かし、地域で活躍する人材を育成することに繋げるための研修会を開催する。

図書課

単年度戦略シート

30年度 の取り組み

◆組織の目標

A. 組織に求められる事項	B. (Aに対応する)今年度重点目標項目	C. 取り組み方針				取り組み結果	今後の方向
		①いつまでに	②何を	③どこまで	④どのように		
図書館利用者数の向上	図書館における主要な指標値の向上	平成31年3月末までに	来館者数、貸出者数、貸出冊数など	本年度の目標値を達成する	館内の展示や広報を工夫して来館者にアピールするとともに情報発信に注力して	時期に即した館内展示やツイッターなどの広報でアピールを図り、貸出者数、貸出冊数で対前年を上回ることができた。	写真を多用するなどツイッターをさらに充実させ、わかりやすく、興味がわく展示や広報を行う。
読書活動の推進	子ども読書活動推進計画(第三次)の推進	平成31年3月末までに	読書活動の啓発を	推進する	様々な講演会や講習会を実施するとともに良質な本と身近な場所で出会う機会を創出して	講演会や夏休みの講座・読書イベントを実施する一方、幼保への団体貸出や移動図書館の巡回サービスを積極的に行った。	推進計画の進捗を見きわめ、その結果を今後の事業や次期計画に反映させ、子どもの読書環境を向上させる。
図書館資料の収集・整理・保存	3館毎ごとに異なる特色を生かした資料の収集	平成31年3月末までに	図書館資料を	収集する	3館ごとの収集方針に応じて	駅南では、ビジネス関連、岡出山は、児童書や絵本、岡部は、街道に関する図書を収集した。	各館の特徴を生かした資料の収集を継続し、タイムリーな展示やわかりやすい工夫で多くの利用につなげる。

◆総合計画成果指標当該年度詳細

成果指標		本年度の目標値	目標達成に向けた取り組みの方向	本年度の実績	達成度	次年度に向けた改善点
67	児童図書の貸出数(12歳以下の子ども1人当たり)【年間】	25.2冊	子ども読書活動推進計画(第三次)に沿って、子供向けの講座や講演会などを行うとともに、学校図書館司書をはじめとする関係団体と連携を図る。	23.5冊	93.3%	ブックスタート、セカンドブック、読書っ子育成、そらいろ図書館事業を複合的に推進するとともに、学校図書館司書や読書アドバイザーと連携して計画を推進する。
79	市民1人当たりの図書貸出数【年間】	9.0冊	利用者のニーズの把握するとともに、3館の特徴を生かした資料収集を推進し、市全体で図書館の利用促進に向けた事業に取り組む。	7.0冊	77.8%	講演会や講座を開催して利用者が図書館へ足を運ぶきっかけを作るとともに、積極的な広報とわかりやすい館内展示等で、身近で利用しやすいサービスを提供する。
80	図書館・図書室での図書貸出者数【年間】	310,000人	利用者のニーズの把握するとともに、3館の特徴を生かした資料収集を推進し、市全体で図書館の利用促進に向けた事業に取り組む。	275,665人	88.9%	講演会や講座を開催して利用者が図書館へ足を運ぶきっかけを作るとともに、積極的な広報とわかりやすい館内展示等で、身近で利用しやすいサービスを提供する。

◆総合計画政策体系における各施策の取り組みと今後の方向

施策NO.	施策名	これまでの取り組み、課題等	今後の展開、取り組むべき事項等
2-3-3	図書館サービスの充実	駅南図書館では、駅に近いという立地を活かし、ビジネス関連図書の充実や産業政策課等、関連機関と連携し、エコミックガーデン事業を含めたビジネス支援を行った。岡出山図書館では、子ども読書活動推進事業として、移動図書館車による小学校等への団体貸出や読み聞かせ会の開催等、幼児・育児に対する読書活動の支援を行った。岡部図書館では、歴史・街道文化資料の収集に努めた。全国的に「活字離れ」「読書離れ」が叫ばれる中、本市において30年度は、貸出利用者数、貸出冊数の減少に歯止めがかかり、微増となった。来館者数については、減少が続いているため、更なる利用の拡大に努める。	各図書館の特徴を生かした資料の収集やイベントを実施し、ツイッターなど即時性がある拡散力が高いSNSを活用することで、身近で利用しやすい図書館サービスの提供に努めるとともに、図書館利用者のすそ野を広げる事業を展開する。また、図書館が持つ地域の課題解決機能を充実させるため、資料の充実を図ると同時に、職員の相談対応能力を高めていく。